

令和7年度ヒアリング項目(案) (検討課題、定性評価関連)

1. ヒアリング日程案

第51回部会 11月19日 (水)

KDDI/沖縄セルラー電話	18時00分～19時10分	説明25分、質疑45分 (70分)
UQコミュニケーションズ	19時10分～20時00分	説明20分、質疑30分 (50分)

第52回部会 11月20日 (木)

楽天モバイル	9時00分～10時00分	説明20分、質疑35分 (55分)
ソフトバンク	10時00分～11時10分	説明25分、質疑45分 (70分)
Wireless City Planning	11時10分～12時00分	説明20分、質疑30分 (50分)
NTTドコモ	13時00分～14時10分	説明25分、質疑45分 (70分)

2. 各社ごとのヒアリング項目数案

	NTTドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
検討課題への対応	5				2	
定性評価	6					
定量評価	6	12	11	5	1	2
合計	13	19	18	12	7	8

(令和7年度の主なポイント)

- ① NTN (サービス導入状況及び検討状況を踏まえ、NTNの評価の在り方の検討に向けた聞き取り)
- ② Sub6帯に係る評価 (基盤展開率から人口カバー率などへ評価項目の変更に向けた聞き取り)
- ③ 定量評価におけるC/D評価 (要因及び今後の展開の聞き取り)

3. ヒアリング項目案（概要）

（1）検討課題関係（共通事項）

目的：今後の評価の在り方の検討に資するため、各社状況を聞き取る。

- ① 周波数利用方針
- ② NTNサービスの導入状況、検討状況
- ③ 5G基地局の今後の展開（基地局数、人口カバー率等）

詳細はP5～参照

（2）定性評価関係

目的：今年度の定性評価を行うため、評価方針に記載の5項目に関し、各社状況を聞き取る。

- ① 5G基地局におけるインフラシェアリング
- ② 安全・信頼性の確保
- ③ データトラヒック
- ④ 電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供
- ⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組

詳細は
P10～参照

（3）定量評価関係（個社事案）

目的：今年度の定量評価における分析のため、C/D評価が見込まれるものについて要因や今後の見込みを聞き取る。その他、個社事案について聞き取る。

- ① 定量評価においてC又はD評価が見込まれる項目に対する要因及び今後の展開等
- ② 4.9GHz帯の既存の無線アクセスシステムの移行（終了促進措置）対応状況

本日も議論

次回ご議論
(10月部会)

携帯電話及び全国BWAに係る検討課題（令和6年度評価結果より）に対する今後の対応案

	項目	検討課題（令和6年度評価結果より）の概要	今後の対応（案）
1	人口カバレッジに係る指標	前年度の検討課題に基づき、総務省より、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る調査結果の報告が行われた。総務省に対し、対象国を拡大するなど、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る更なる調査を行うとともに、通信品質の測定に係る課題抽出等を要請。	第47回部会において総務省から状況報告あり、引き続き総務省において調査を継続。
2	新たな割当周波数帯(4.9GHz帯)に係る評価	令和6年12月、新たに4.9GHz帯(4,900~5,000MHz)が1者に割り当てられた。次年度以降の評価に向け、有効利用評価方針の改定案の検討を行う。また、当面の間は、免許人ヒアリング等を通じ、既存無線局の移行に係る取組状況も併せて確認を行う。	(有効利用評価方針を改定済) 定量評価関係
3	3G移行計画に係る評価	3Gサービスが終了した帯域においては、本年度、総務省より「3G移行計画」の調査結果の報告が行われ、当該移行計画について、有効利用評価方針に基づき定性的な評価を行った。次年度以降、電波の有効利用の観点から、「3G移行計画」の実施状況に係る評価を実施することとし、当該評価に係る有効利用評価方針の改定案の検討を行う。	(有効利用評価方針を改定済) 定量評価関係
4	NTNに係る評価	令和7年春頃に本格サービス提供開始予定の「衛星ダイレクト通信」では、地上系の携帯電話で用いられている「2GHz帯の一部の周波数帯」を「全国（一部地域を除く）」で利用見込み。当該サービスの開始当初は、SMSを提供し、順次、音声やデータ通信サービスを提供予定であるため、「衛星ダイレクト通信のカバレッジ」について、データ通信サービス等も可能である「現行の地上系の評価基準である人口カバー率等」と同等に扱うことは、現時点では適切でないと考えられる。今後、ヒアリング等を通じ、衛星ダイレクト通信のサービスや技術動向等を確認しつつ、NTNの評価の在り方を検討していくこととするが、その利用状況の把握のため、総務省に対し、次年度以降、衛星ダイレクト通信に係る利用状況について、地上系とは別に、調査結果の報告を要請。	検討課題関係
5	Sub6帯に係る評価	Sub6帯の実績評価の総合的な評価（「S」～「C」評価）においては、「基盤展開率」に基づく評価を実施しているが、前年度の検討課題にも示したとおり、将来的には、人口カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。引き続き、次年度以降もSub6帯の人口カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件を加味した評価基準も含め、継続的に検討していく。	検討課題関係 (今般の利用状況調査の結果を踏まえ、ミリ波帯含め、5G基地局の今後の展開として検討)
6	インフラシェアリングに係る定性評価	前年度の検討課題を踏まえ、本年度、携帯電話事業者及び全国BWA事業者等に対し、屋外・屋内別等の有効性を確認した結果、屋外・屋内ともに設置コストの削減などの有効性が挙げられた一方で、屋外では整備完了エリアでは新たにインフラシェアリングを行う効果が低い、屋内では競争環境が働かないことによるコストアップのケースもあるなどの課題も挙げられた。これらも踏まえ、インフラシェアリングの実績や新技術の導入等に基づく現行の評価基準を基本としつつ、インフラシェアリングに係る市場の動向にも注視しながら、引き続き携帯電話事業者及び全国BWA事業者に対しインフラシェアリングの取組状況を確認していく。	定性評価関係

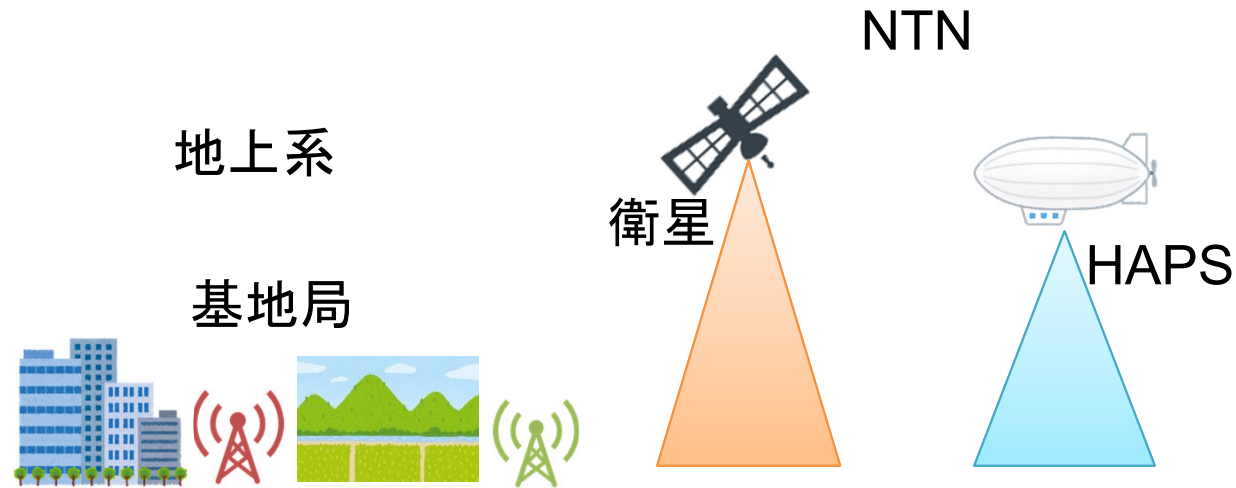
ヒアリング項目（案）
<検討課題関係（共通事項）>

（1）検討課題関係（共通事項）

目的：今後の評価の在り方の検討に資するため、各社状況を聞き取る。

項目	No	質問項目
周波数利用方針	共1	御社が携帯・全国BWAネットワークを構築する上での、周波数帯ごとの目的や役割等、それを踏まえた周波数全体としての基本的な利用方針について、昨年度からの変更点があれば、変更内容を教えてください。
NTNサービスの導入状況、 検討状況	共 2-1	<p>(KDDI社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のサービスの通信可能な時間率はいくらでしょうか。 現在のサービスの同時に通信可能なユーザ数は、全国当たり、概ね1都道府県当たり、どの程度でしょうか。 今後、サービスの追加や拡大の予定があれば教えてください。
	共 2-2	<p>(KDDI社以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> NTNサービスを導入又は検討している場合、プラットフォーム、使用周波数帯、帯域幅、提供エリア、サービス内容（音声、データ、SMS）、開始時期、地上系の使用周波数幅等の変更の有無などの概要を教えてください。 NTNに係る利用状況調査の各項目のデータを、現在の利用状況調査に従って（都道府県単位など含め）提示可能かどうかを教えてください。
5G基地局の今後の展開 (BWA提供社以外)	共 3-1	<ul style="list-style-type: none"> 今回の調査結果により、5G基地局数（特にSub6、ミリ波）の増加の伸びが鈍化しているが、今後、設備投資など含め5G基地局の展開をどのように考えているか教えてください。
	共 3-2	<ul style="list-style-type: none"> Sub6（3.7/4.0/4.5GHz帯）の人口カバー率が50%未満の地域における基地局展開方針、50%を超える時期の見込みを教えてください。
	共 3-3	<ul style="list-style-type: none"> ミリ波帯のトラヒックは他の帯域よりも大幅に低い。ミリ波帯のトラヒックを伸ばすための取組などを教えてください。

- NTNは地上系と比べ、カバーエリアは有利であるが、通信速度、サービス、同時接続数などは地上系よりも劣ることが想定され、地上系と同等のサービスとはなっていない状況。
- よって、従来の評価項目である無線局数、人口カバー率、面積カバー率などは、地上系と同等に扱うことは適当でない。
- NTNには衛星やHAPSという異なるプラットフォームが想定されており、できるだけNTNに共通に扱える項目を中心に評価の在り方を検討する必要。(通信量、技術導入状況など)

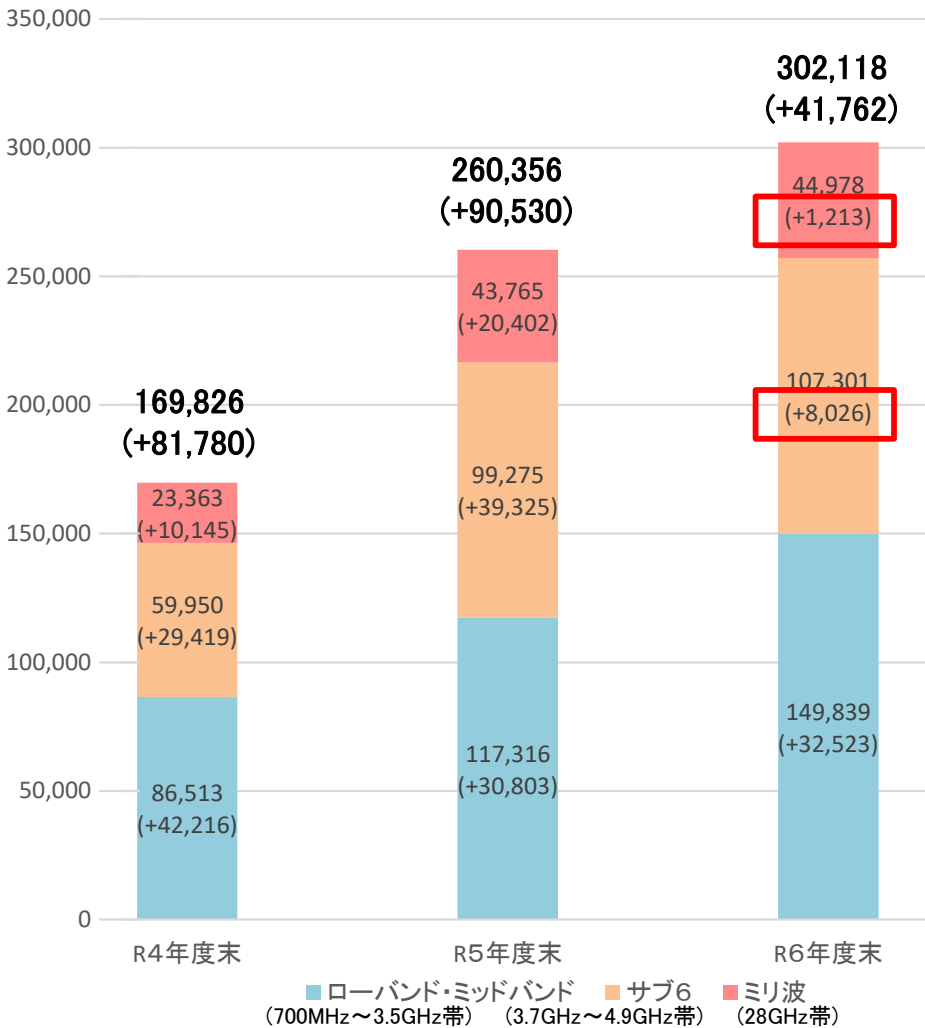


→ 今後、提供が予定されているNTNサービスについて、プラットフォーム、使用周波数帯、帯域幅、提供エリア、サービス内容（音声、データ、SMS）、開始時期、地上系の使用周波数幅等の変更の有無などを聞き取る。

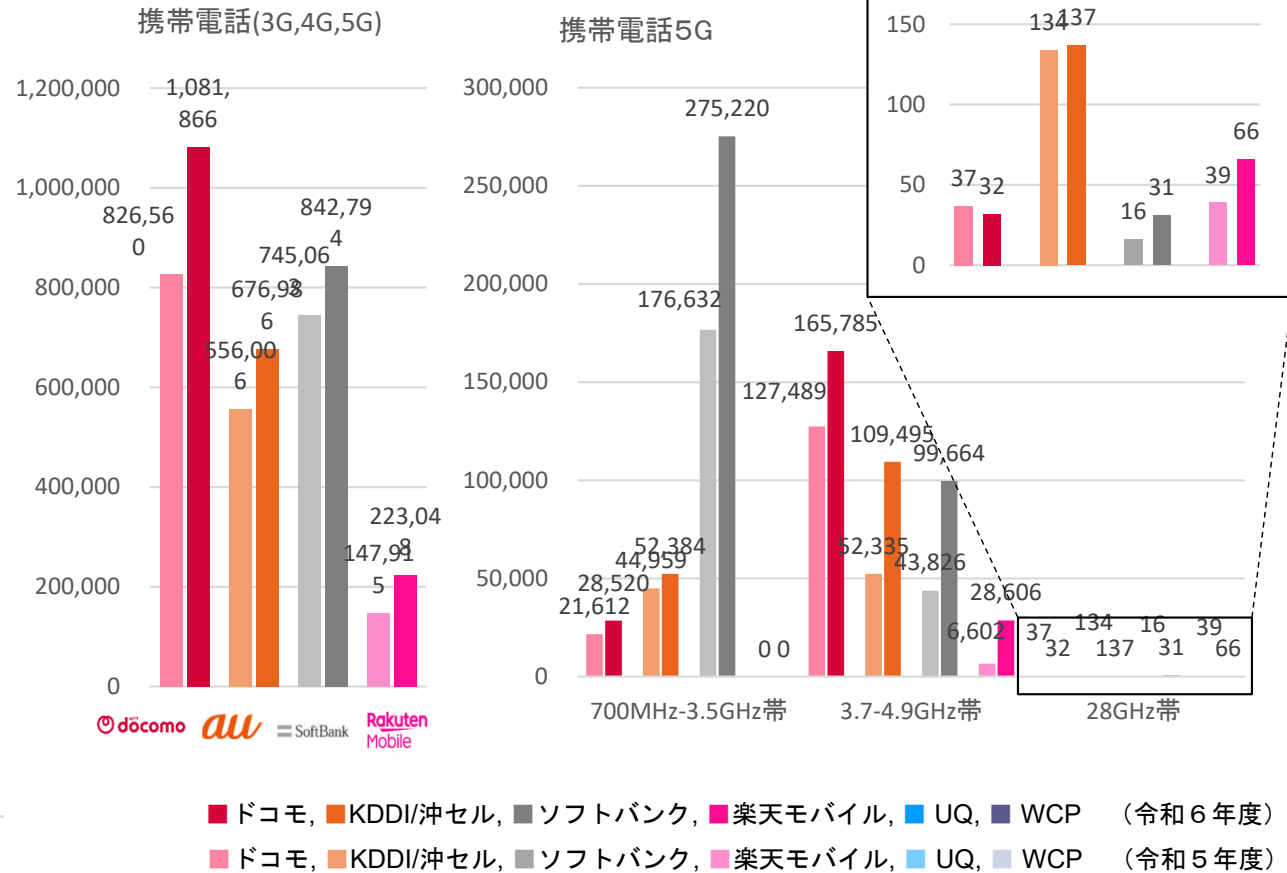
(共3関係)5G基地局の今後の展開

- 今回の調査結果により、5G基地局数（特にSub6、ミリ波）の増加の伸びが鈍化。
- ミリ波帯のトラヒックは伸びが小さく、低い水準に留まっている。

5G基地局数の推移



【1か月間※の全契約の総トラヒック(単位：TB)】
※令和7年3月1日~31日



→ 今後、設備投資など含め5G基地局の今後の展開をどのように考えているか、ミリ波帯のトラヒックを伸ばすための取組などを聞き取る。

(共3関係)Sub6帯に係る評価

- **Sub6帯の実績評価**はこれまで、5G導入の開設指針・開設計画により「**基盤展開率**」を基準としてきたところであるが、**認定期間が満了**。
- 基盤展開率が90%超であっても、人口カバー率では数%という状況も生じており、**一定期間の激変緩和措置**を講じた上で、**今後、他の周波数帯と同様の「人口カバー率」**などによる評価へ切り替えることが望ましい。

(参考) 令和7年度調査結果【人口カバー率】

注) 青字: 50%以上、赤字: 10%未満、黄色マーカ: 50%未満

	3.7GHz帯				4.0GHz帯		4.5GHz帯	
	ドコモ	KDDI/沖セル	楽天モバイル	ソフトバンク	KDDI/沖セル	ドコモ		
全国	27.76% (+3.87%)	54.73% (+2.22%)	61.08% (+10.49%)	49.59% (+6.32%)	2.77% (+1.03%)	48.46% (+3.77%)		
北海道	21.62% (+3.01%)	77.32% (+0.53%)	56.90% (+2.27%)	80.97% (+7.18%)	3.96% (+1.06%)	34.45% (+1.27%)		
東北	31.97% (+1.71%)	53.91% (+0.02%)	35.93% (+3.44%)	66.26% (+1.96%)	3.48% (+1.40%)	24.78% (+0.59%)		
関東	3.03% (+0.69%)	41.33% (+5.93%)	73.62% (+22.95%)	26.79% (+8.24%)	3.04% (+1.61%)	59.35% (+8.30%)		
信越	70.90% (+4.18%)	52.17% (+0.09%)	33.97% (-1.42%)	61.93% (-0.36%)	1.36% (+0.22%)	29.62% (+4.38%)		
北陸	67.17% (+3.76%)	58.36% (+0.13%)	32.03% (-0.52%)	77.01% (+1.39%)	2.93% (+1.25%)	27.30% (+0.41%)		
東海	9.92% (+6.78%)	45.67% (+0.04%)	63.45% (+11.26%)	43.50% (+5.80%)	0.91% (+0.34%)	61.42% (+1.66%)		
近畿	43.70% (+12.04%)	72.19% (+0.04%)	81.10% (+4.31%)	64.80% (+10.29%)	0.81% (+0.29%)	63.28% (+1.46%)		
中国	61.75% (+4.11%)	65.34% (+0.00%)	31.34% (+0.47%)	62.07% (+0.23%)	2.97% (+0.92%)	31.35% (+2.64%)		
四国	69.65% (+1.26%)	70.24% (+0.10%)	32.50% (-1.88%)	71.47% (+2.28%)	2.66% (+0.79%)	14.97% (+0.00%)		
九州	56.35% (+1.12%)	65.79% (+0.00%)	45.21% (-0.52%)	68.05% (+4.91%)	2.56% (+1.11%)	22.82% (+0.07%)		
沖縄	6.05% (+0.12%)	45.37% (+7.28%)	32.92% (+15.25%)	11.50% (+2.23%)	37.67% (+1.02%)	57.56% (+0.37%)		

※ (○)は昨年度実績値との比較

→ Sub6の人口カバー率が50%未満の地域における基地局展開方針、50%を超える時期の見込みなどを聞き取る。

(参考)ヒアリング項目(共通事項)昨年度との比較

今年度(案)

昨年度

項目	質問項目
周波数利用方針	御社が携帯・全国BWAネットワークを構築する上での、周波数帯ごとの目的や役割等、それを踏まえた周波数全体としての基本的な利用方針について、昨年度からの変更点があれば、変更内容を教えてください。
NTNサービスの導入状況、検討状況	<p>(KDDI社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のサービスの通信可能な時間率はいくらでしょうか。 現在のサービスの同時に通信可能なユーザ数は、全国当たり、概ね1都道府県当たり、どの程度でしょうか。 今後、サービスの追加や拡大の予定があれば教えてください。
	<p>(KDDI社以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> NTNサービスを導入又は検討している場合、プラットフォーム、使用周波数帯、帯域幅、提供エリア、サービス内容(音声、データ、SMS)、開始時期、地上系の使用周波数幅等の変更の有無などの概要を教えてください。 NTNに係る利用状況調査の各項目のデータを、現在の利用状況調査に従って(都道府県単位など含め)提示可能かどうかを教えてください。
5G基地局の今後の展開(BWA提供社以外)	<ul style="list-style-type: none"> 今回の調査結果により、5G基地局数(特にSub6、ミリ波)の増加の伸びが鈍化しているが、今後、設備投資など含め、5G基地局の展開をどのように考えているか教えてください。
	<ul style="list-style-type: none"> Sub6(3.7/4.0/4.5GHz帯)の人口カバー率が50%未満の地域における基地局展開方針、50%を超える時期の見込みを教えてください。 ミリ波帯のトラフィックは他の帯域よりも大幅に低い。ミリ波帯のトラフィックを伸ばすための取組などを教えてください。

項目	質問項目
周波数利用方針	御社が携帯・全国BWAネットワークを構築する上での、周波数帯ごとの目的や役割等、それを踏まえた周波数全体としての基本的な利用方針について、昨年度からの変更点を含め、教えてください。その際、通信規格別の使用周波数範囲・幅がわかるように図示してください。
SA導入方針	SAに係る今後の導入方針を教えてください(周波数帯、地域、サービス対象者等により導入方針が異なる場合は、それぞれの方針を教えてください)。また、SAの活用事例(ネットワークスライシングによる具体的なサービス等)を教えてください。
NTN	NTN(衛星ダイレクト通信・HAPS等)の導入に向けた取組状況を教えてください。 また、NTNのカバレッジについて、地上系基地局の人口カバー率・面積カバー率と同等に評価することについて、ご意見があれば教えてください。
Sub6展開方針	Sub6(3.7/4.0/4.5GHz帯)の展開方針を教えてください。複数の周波数帯を保有する事業者においては、周波数帯ごとの展開方針を教えてください。
ミリ波の活用	ミリ波(28GHz帯)について、現時点の基地局の設置場所とその割合、具体的な活用事例を教えてください(駅：○割・端末向け、工場：△割・主に工場内の画像伝送、など)。また、今後の展開、活用方針を教えてください。更に、ミリ波の更なる活用に当たって課題と考えられる点を教えてください。

ヒアリング項目（案）
<定性評価>

（２）定性評価関係

目的：今年度の定性評価を行うため、評価方針に記載の5項目に関し、各社状況を聞き取る。

	No	質問項目
① 5G基地局におけるインフラシェアリング	定性 1-1	インフラシェアリングに係る御社の取組や今後の計画（先導的な取組や新技術の開発・導入等）について、昨年度からの取組等の変更点及びインフラシェアリング基地局数の増減理由を含め、教えてください。
② 安全・信頼性の確保	定性 2-1	ネットワークの安全・信頼性の確保やネットワーク強靱化に向けた、御社の取組や今後の計画（先導的な取組や新技術の開発・導入等）について、昨年度からの変更点を含め、①災害対策、②通信障害及び③セキュリティ対策の3つの対策の観点から教えてください。
③ データトラヒック	定性 3-1	データトラヒック量の分配に関して、複数周波数帯を横断してどのような方針に基づき対処しているのか、御社の取組や今後の計画（先導的な取組や新技術の開発・導入等）について、昨年度からの変更点を含め、教えてください。
④ MVNOに対するサービス提供	定性 4-1	MVNOに関して、御社の取組や今後の計画について、昨年度からの取組等の変更点及びMVNO数の増減理由を含め、教えてください。
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	定性 5-1	携帯電話の上空利用に関して、御社の取組や今後の計画（5Gの上空利用に向けた検討状況を含む。）について、昨年度からの取組等の変更点及び開設局数の増減理由を含め、教えてください。
	定性 5-2	IoTに関して、御社の取組や今後の計画（サービスの多様化に向けた取組状況を含む。）について、昨年度からの取組等の変更点及び開設局数の増減理由を含め、教えてください。

(参考) ヒアリング項目案 (定性評価) 昨年との差分

	No	質問項目
① 5G基地局におけるインフラシェアリング	定性共 1-1	インフラシェアリングに係る御社の取組や今後の計画（先導的な取組や新技術の開発・導入等）について、昨年度からの取組等の変更点及びインフラシェアリング基地局数の増減理由を含め、教えてください。
	定性共 1-2	屋外・屋内別のインフラシェアリングのメリット・デメリットを教えてください。
	定性共 1-3	土地・建物・鉄塔等の工作物を共用する場合、空中線・基地局装置等の電気通信設備を共用する場合のそれぞれのメリット・デメリットを教えてください。
	定性携 1-4	プラチナバンド、ミッドバンド（Sub6を含む）、ミリ波の周波数帯別に、インフラシェアリングを行うメリット・デメリットを教えてください。
② 安全・信頼性の確保	定性共 2-1	ネットワークの安全・信頼性の確保やネットワーク強靱化に向けた、御社の取組や今後の計画（先導的な取組や新技術の開発・導入等）について、昨年度からの変更点を含め、①災害対策、②通信障害及び③セキュリティ対策の3つの対策の観点から教えてください。
	定性共 2-2	「令和6年能登半島地震」及び「令和6年9月20日からの大雨（能登等の大雨）」に伴う基地局の被害状況、復旧に向けた対応状況（時系列）を教えてください。 また、災害時の携帯電話の位置情報の提供（令和6年6月28日総合通信基盤局通知関係）の活用状況について教えてください。 なお、評価結果において、基地局の被害状況や復旧に向けた対応状況の全部又は一部の公表を予定していますので、非公表を希望する内容がある場合は、該当箇所及びその理由をお示しください。
	定性B 2-3	安全・信頼性の確保について、自社グループと一体的に実施している対策、独自に実施している対策について、設備面（コア設備・伝送路・基地局・監視設備等）、人的な面（訓練・復旧要員等）から教えてください。
③ データトラフィック	定性共 3	データトラフィック量の分配に関して、複数周波数帯を横断してどのような方針に基づき対処しているのか、御社の取組や今後の計画（先導的な取組や新技術の開発・導入等）について、昨年度からの変更点を含め、教えてください。
④ MVNOに対するサービス提供	定性共 4	MVNOに関して、御社の取組や今後の計画について、昨年度からの取組等の変更点及びMVNO数の増減理由を含め、教えてください。
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	定性共 5-1	携帯電話の上空利用に関して、御社の取組や今後の計画（5Gの上空利用に向けた検討状況を含む。）について、昨年度からの取組等の変更点及び開設局数の増減理由を含め、教えてください。
	定性共 5-2	IoTに関して、御社の取組や今後の計画（サービスの多様化に向けた取組状況を含む。）について、昨年度からの取組等の変更点及び開設局数の増減理由を含め、教えてください。

有効利用評価方針中別紙5: 複数の周波数帯を総合的に勘案した評価(定性評価)

1 総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない(又は不十分である)。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラフィック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	トラフィックが増加傾向にあり、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックは減少傾向にあるものの、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等(MVNO)に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている(又は少数に留まっている)。	MVNOへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5 Gの活用(上空利用) / サービスの多様化(IoT利用)に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※ 災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2 総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

(参考) 5G基地局のインフラシェアリング、安全・信頼性の確保

(参考) 令和7年度調査結果 ○インフラシェアリングを行っている5G基地局数(及び昨年度からの増加数)

	ドコモ	KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP	
		自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外				
インフラシェアリングを行っている基地局の周波数帯	700MHz 2GHz 3.4GHz 3.7GHz 4.5GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	2.5GHz	
工作物に係るシェアリングを行っている基地局数(昨年度からの増加数)	屋外	2,156局 (+1,658局)	22,898局 (+6,471局)	51,214局 (+14,030局)	30,649局 (+5,030局)	49,621局 (+14,132局)	36局 (+18局)	2,587局 (+1,254局)	0局 (±0局)
	屋内	0局 (±0局)	4局 (±0局)	408局 (+123局)	94局 (+5局)	872局 (+344局)	0局 (±0局)	2局 (±0局)	6局 (+6局)
電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数(昨年度からの増加数)	屋外	340局 (+226局)	24,339局 (+8,542局)	50,997局 (+13,513局)	16,438局 (+1,148局)	49,618局 (+14,132局)	18局 (+14局)	1,601局 (+1,139局)	0局 (±0局)
	屋内	397局 (+229局)	1,277局 (+565局)	425局 (+144局)	66局 (+35局)	872局 (+344局)	8局 (+7局)	33局 (+32局)	6局 (+6局)

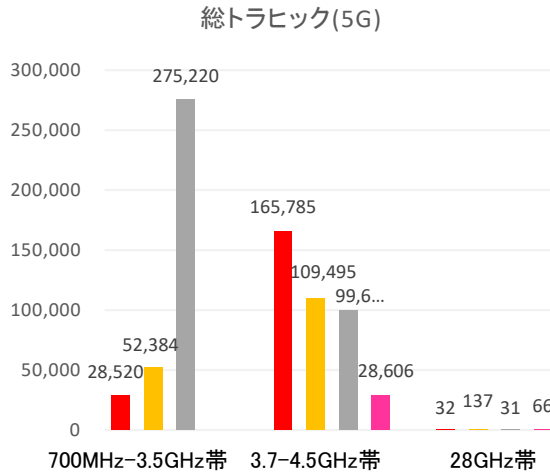
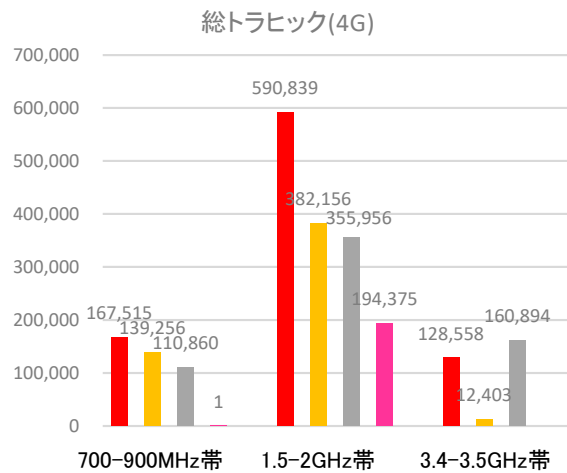
(参考) 令和7年度調査結果 ○安全・信頼性の確保の調査結果

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
○災害対策・火災・津波水害・故障対策	【災害対策】 ・耐震補強等の実施 ・消火設備の設置 ・防水扉の設置 ・24時間以上運用可能な予備電源等の設置 ・大ゾーン、中ゾーン基地局の設置等 【故障対策】 ・代替用予備機の設置 ・駆けつけ体制の構築等	【災害対策】 ・耐震設計基準での構築 ・装置等の厳重な固定措置 ・通信機械室無窓化 ・防火シャッター、防火扉、消火設備設置 ・防水板、防水型マンホール、水密扉等の設置等 【故障対策】 ・全拠点に予備品を配備 ・駆けつけ体制の構築等	【災害対策】 ・24時間監視体制の構築 ・24時間運用可能な予備電源の設置 ・軽量化した可搬型基地局の整備 ・有線給電ドローン無線中継システムの増強等 【故障対策】 ・故障対策の実施 ・駆けつけ体制の構築等	【災害対策】 ・24時間運用可能な予備電源の設置 ・消火器の設置 ・遠隔制御による予備電源の延命 ・耐震設計基準での構築 ・無線機器の頭頂設置 ・車載/可搬型基地局の強化等 【故障対策】 ・予備品の全国配備 ・駆けつけ体制の構築等	【災害対策】 ・耐震設計基準での構築 ・無線機器の嵩上げ ・蓄電池の設置 ・可搬型発電機運用体制の構築等 【故障対策】 ・予備品の保有 ・駆けつけ体制構築等	【災害対策】 ・24時間監視体制の構築 ・可搬型発電機および可搬型衛星アンテナの増強等 【故障対策】 ・故障対策の実施 ・駆けつけ体制の構築等
車載型基地局	113局(▲6局)	65局	96局(▲4局)	87局	2局	36局
可搬型基地局	69局(+5局)	150局(+1局)	250局(+50局)	176局	20局	0局
移動電源車	113台(▲3台)	59台	92台	427台	0台	92台

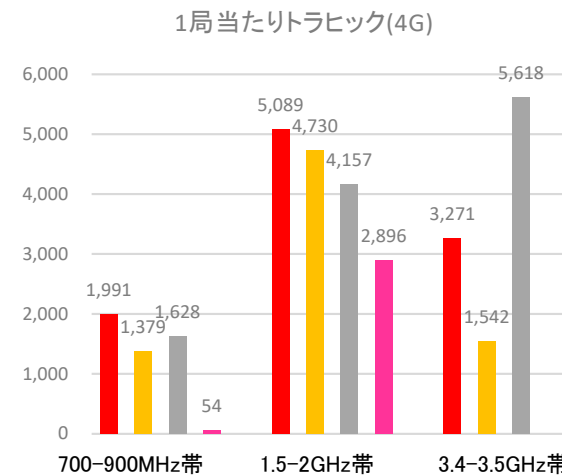
(参考) 令和7年度調査結果 (周波数帯別のトラフィック状況の調査結果)

○月間総トラフィック(単位:TB)

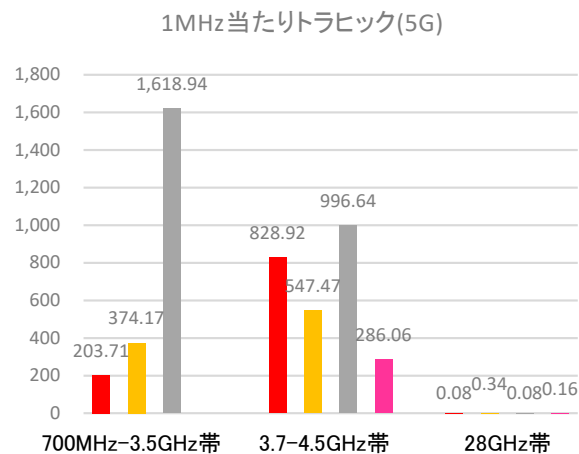
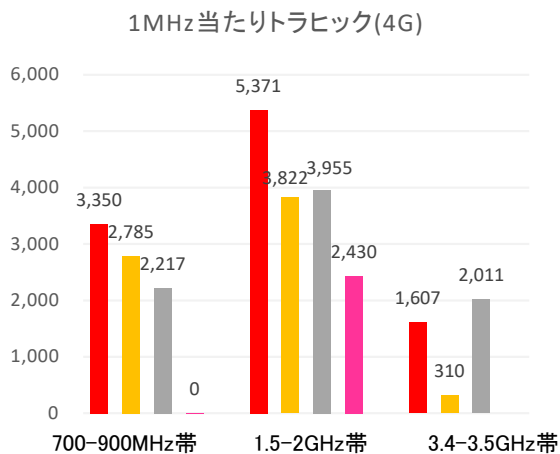
■ドコモ, ■KDDI/沖セル, ■ソフトバンク, ■楽天モバイル



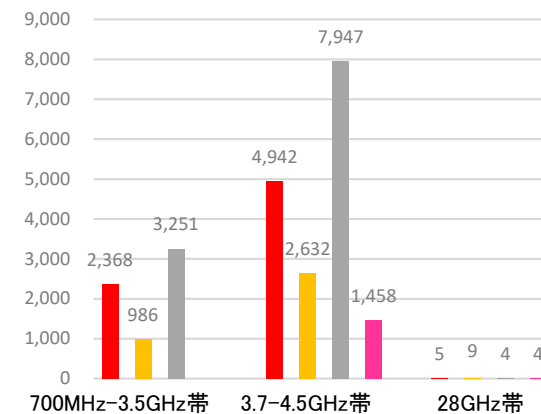
○1局当たりの月間トラフィック(単位:GB)



○1MHz当たりの月間トラフィック(単位:TB)



1局当たりトラフィック(5G)



(参考) MVNOに対するサービス提供

(参考) 令和7年度調査結果

	免許人名	ドコモ		KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル		UQ		WCP	
		全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数
MNOであるMVNOに係るもの※1を除く	MVNO数	51	3	69	6	732	19	69	25	29	0	26	0
	L2接続	15	0	6	0	6	3	41	10	0	0	0	0
	L2接続以外	38	3	64	6	726	16	28	15	29	0	26	0
	MVNO契約数	14,022,781	1,032,131	8,948,626	1,897,813	11,843,025	-448,203	1,647,833	1,105,974	1,543,629	559	32,417	-77
	L2接続	12,527,812	740,002	1,974,465	192,126	221,620	44,886	440,610	286,731	0	0	0	0
	L2接続以外	1,494,969	292,129	6,974,161	1,705,687	11,621,405	-493,089	1,207,223	819,243	1,543,629	559	32,417	-77
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合	15.36%	+0.92%	12.72%	+2.32%	20.40%	-0.90%	18.39%	+10.84%	4.00%	±0.00%	0.06%	±0.00%
MNOであるMVNOに係るもの※1	MVNO数	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0
	MVNO契約数	0	0	1,887,610	-8,449	0	0	0	0	37998253	616367	51,423,877	2,976,993
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合	0	0	2.68%	-0.11%	0	0	0	0	95.00%	±0.00%	99.94%	±0.00%
MVNO促進の取組	開放を促進すべき機能※3の提供状況※4	HLR/HSS連携機能	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		料金情報提供機能	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		端末情報提供機能※5	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
		その他	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
	その他	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	各種情報提供や、青少年フィルタ機能の提供、端末接続試験の受託等を実施。	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	MVNOガイドラインに規定するアンバンドル機能について2020年4月8日から事前調受付を開始。自社の独自機能についても提供の準備を実施。	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。						

※1 自社グループのMNOであるMVNOに係るものを指す。

※2 MNOであるMVNOに係る契約数とMNOであるMVNOに係るものを除く契約数の双方を含む。

※3 総務省「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」において規定される機能。

当該機能は、第二種指定電気通信設備(令和4年10月末現在、ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク、UQ及びWCPが設置する電気通信設備が該当。)を対象に設定されている。

※4 ○: 提供中、-: 提供なし(要望なし)

※5 L2接続を行うことによりMVNOが使用できるようになる標準的な機能の1つ

(参考) 携帯電話の上空利用、IoTへの取組

(参考) 令和7年度調査結果 (1) 携帯電話の上空利用への取組の調査結果

・携帯電話の上空利用の具体的な使用実態の例

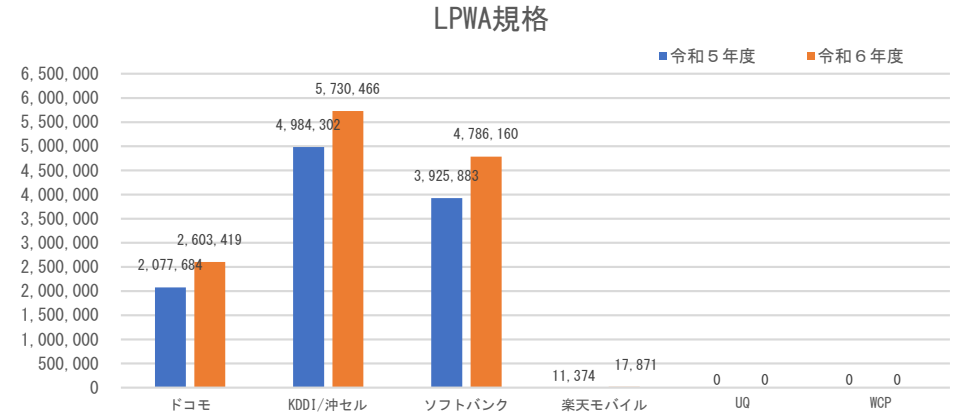
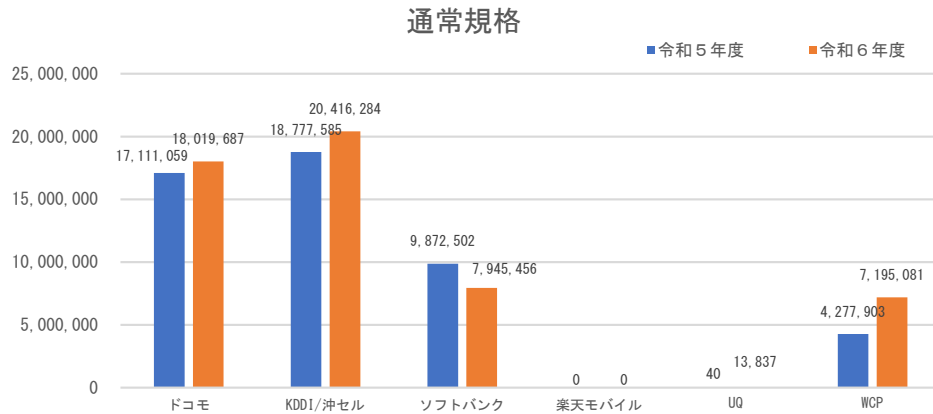
免許人名	規格	周波数帯	開設局数 (昨年度からの増分)	具体的な使用実態の例
商用化局	ドコモ	4G 800MHz帯、1.7GHz帯(1845~1880)、2GHz帯	184局 (+22局)	物資輸送、災害状況把握、設備点検、空撮・映像制作、測量・現場進捗管理、警備・監視、植生・生育状況把握、農業散布他
	KDDI/沖セル	4G 5G 800MHz帯、1.7GHz帯(1805~1845)、2GHz帯	701局 (+139局)	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	4G 900MHz帯、2GHz帯	69局 (±0局)	撮影画像による測量、運行管理システム検証、鉄塔点検、電気/ガソリンハイブリッドドローン飛行検証、映像伝送検証、スピーカードローン検証(避難誘導/防災無線)、災害物資輸送

・携帯電話の上空利用の試験的導入に係る調査結果

免許人名	規格	周波数帯	総開設局数 (昨年度からの増分)	具体的な使用実態の例
実用化試験局	ドコモ	4G 800MHz帯、1.7GHz帯(1845~1880)、2GHz帯	577局 (+22局)	研究開発に関する電波品質試験、ヘリコプター機上内での利用(映像伝送)、150m超飛行時の物資輸送(映像伝送)
	KDDI/沖セル	4G 800MHz帯、1.7GHz帯(1805~1845)、2GHz帯	114局 (±0局)	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	3G 4G 900MHz帯、1.7GHz帯(1845~1880)、2GHz帯	67局 (±0局)	遠隔操縦システム検証(映像伝送および映像信号伝送)
	楽天モバイル	4G 1.7GHz帯(1805~1845)	11局 (±0局)	無人航空機の制御用以外のデータ伝送用

(参考) 令和7年度調査結果 (2) IoTへの取組の調査結果

・前年度との比較 (IoT端末開設局数)



免許人名	主な使用用途
ドコモ	モビリティ、スマートメータ、セキュリティ、自販機の検量データ取得、河川の水位監視
KDDI/沖セル	スマートメータ、コネクティッド(車載機との通信)、絶縁監視装置、IPTランシーバー、ドライブレコーダー、タコグラフ(自動車運行記録)、水道局水量監視、AED監視、シェアオフィス、ガスメータ検針
ソフトバンク	車載型通信機、エレベータ監視、防犯カメラ監視、写真転送・表示、位置情報取得、ガス/水道メータ検針、高齢者/子供見守り
楽天モバイル	整流器電源OFF/ON遠隔操作、基地局電力利用量確認、位置追跡サービス、郵便ポスト投函状況可視化、水道メーター可視化
UQ	信号機制御、鉄道車両内情報配信
WCP	車載型通信機、M2M向け通信機

ヒアリング項目（案） <定量評価>

定量評価関係は、10月の部会でご提示します。